

協同組合間連携の戦略と可能性

本号は「協同組合間連携の戦略と課題」を特集テーマにおいた。

これは、JCA（日本協同組合連携機構）が2018年4月に開設したこととともに、「協同労働の協同組合」の法制化を目前にした現代社会において、協同組合そもその存在意義と連携することの意味を掘り下げる目的で特集を組んだ。

協同組合間連携の中心人物である前田健喜氏からは、「JCA（日本協同組合連携機構）の概要と今後の展望」のタイトルでご執筆いただいた。JCAが日本を代表する協同組合の機能を備えることは、反対に言えば日本の協同組合の事業・運動のアイデンティティや展望を提起する必要がある、そのキーワードとしてJCAは「持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくりに貢献する」としている。本報告で「協同組合間連携のポイントのようなもの」を前田氏が記載しており、これは前田氏の今までの経験や知見から学んだこととして、とても興味深いものである。

センター事業団東京中央事業本部の北川裕士氏に「都内での協同組合間協同から、『働き方・生き方改革』から『地域の革命』へ～よいしごとステーションの実践始まる～」のタイトルでご執筆いただいた。8年前の北海道でワーカーズコープへ就労したい応募者が殺到する（採用枠56名のなかで、1200名の応募者）ことを目のあたりにし、当時、仲間になれなかった人が登録した「反失業・仕事おこしネットワーク」の運動を、東京でもつくりたいとの思いから「よいしごとステーション」を立ち上げた。協同組合の職場で働く担い手が不足するなかで、そもそも協同組合の使命とはなにかを意識する北川氏の報告は、協同組合事業・運動における人材結集のあり方における挑戦的な実践であり、大きな一歩を踏み出したものとして応援したい。

暮らしサポートウィズの志波早苗氏から「『協同組合』は「協同」を紡ぐ仕組みに過ぎない～『協同組合』を核にしたインターンシップの先にあるもの～」をタイトルでご執筆いただいた。既報（協同の発見誌280号、292号）に、「インターンシップ in 協同組合」の実践を紹介したが、2017年度は13大学から41人にインターン生を、33の団体（協同組合団体を中心に）が受け入れ、以前と比べて、体系的に多くの学生が協同組

合と出会い、「協同」を学ぶ場となっている。特に本報告では、実践を通じて「協同」とは何かを深く考察しているところは読み応えのあるものとなっている。

協同組合関係7研究所が集まった座談会では、私が研究所に来てから5年を経てようやく実現できた企画であった。日常的には日本協同組合学会や各種研究会で参加者にお会いすることはあったが、研究所としての交流はなかった。本座談会の直接的きっかけは、2月に開催したロバウト＝オウエン協会の研究会で、生協総研の鈴木岳氏と「研究所同士の座談会をまずは飲みながら行いましょう」と意気投合したことからであった。座談会では「組合員の参加」「情報の非対称性」「協同組合が目指す社会像とは」「レイドロー報告の評価」「ICAレポート等の海外情報や議論のレビュー」などが話題となり、座談会が止まることなく議論したことは、参加者全員が研究所の連携を強く求めていることを感じさせるものであった。次回の座談会(7月31日)には、再度、協同組合関係研究所が集まり、「協同組合が目指す社会像」をテーマに各研究所の研究課題ともつながら、JCAがハブとなり開催できればと考えている。

協同組合間連携を考えるためには、協同組合のアイデンティティを再確認することが前提となる。その上で、協同組合が社会像を考えるためには、展望や希望を見出す戦略の必要性と可能性を持ちうるのかが問われる。「可能性という言葉」の背景には、協同組合に関わる当事者がどれだけ、協同組合組織が経済的視点だけではなく、社会的、文化的、環境的な視点をもって、社会を変える変革の主体になりきれるのかが問われている。つまり「自らとして社会を為す」ことを協同組合関係者が意識できるのかどうかにかかっている。その意味でも社会で起きている出来事に対して、自らの立ち位置や「協同」の価値を深める学びの場、実践の場、振り返りの場が大切であると感じている。

(協同総合研究所 事務局長 相良 孝雄)